三　調達契約　物品等又は特定役務の調達のため締結される契約（当該物品等又は当該特定役務以外の物品等又は役務の調達が付随するものを含む。）をいう。

四　一連の調達契約　特定の需要に係る一の物品等又は特定役務若しくは同一の種類の二以上の物品等又は特定役務の調達のため締結される二以上の調達契約をいう。

（適用範囲）

第３条　この細則は、会社が締結する調達契約であって、当該調達契約に係る公告時点の概算金額（税込）（物品等の借入れに係る調達契約又は一定期間継続して提供を受ける特定役務の調達契約にあっては、借入期間又は提供を受ける期間の定めが12月以下の場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の公告時点の概算金額（税込）の総額、その期間の定めが12月を超える場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額に見積残存価額を加えた額とし、その他の場合は、１月当たりの予定賃借料又は１月当たりの特定役務の公告時点の概算金額（税込）に48を乗じて得た額とする。）が次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額以上であるもの（以下「特定調達契約」という。）に関する事務について適用する。ただし、有償で譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をする目的で取得する物品等若しくは当該物品等の譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をするために直接に必要な特定役務（当該物品等の加工又は修理をするために直接に必要な特定役務を含む。）又は有償で譲渡をする製品の原材料として使用する目的で取得する物品等若しくは当該製品の生産をするために直接に必要な特定役務の調達契約に関する事務については、この限りでない。

一　物品等の調達契約　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号。以下「国の特例政令」という。）第３条第１項に規定する財務大臣の定める額

二　特定役務のうち建設工事の調達契約　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）第３条第１項に規定する総務大臣の定める額

三　特定役務のうち建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約　国の特例政令第３条第１項に規定する財務大臣の定める額

四　特定役務のうち前二号以外の調達契約　国の特例政令第３条第１項に規定する財務大臣の定める額

２　前項の公告時点の概算金額（税込）は、調達契約に関し、単価についてその概算金額（税込）が定められる場合にあっては、当該概算金額（税込）に当該調達契約により調達すべき数量を乗じた額とし、一連の調達契約が締結される場合にあっては、当該一連の調達契約により調達すべき物品等又は特定役務の概算金額（税込）の合計額とする。

（参加のための条件）

第３条の２　契約責任者（西日本高速道路株式会社契約規程（平成17年規程第13号）第５条第１項第一号に規定する契約責任者をいう。以下同じ。）は、調達の要件を満たすために不可欠な場合には、関連する過去の経験を要求することができるが、関連する過去の経験を自国の領域において取得していることを条件として課してはならない。

（競争参加者の資格に関する審査等）

第４条　財務担当取締役は、特定調達契約の締結が見込まれるときは、契約細則第７条第１項に定める競争参加資格の審査については、随時に、行わなければならない。

２　前項の審査については、供給者がいつでも登録を申請することができることとし，かつ，資格を認定したときは、合理的に短い期間内に、登録が許可されたかどうかをホームページへの掲載の方法により公表しなければならない。

３　財務担当取締役は、契約細則第７条第１項の規定により一般競争に参加するために必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、当該資格の基本となるべき事項及び契約細則第７条第２項に規定する申請の時期、方法等について、官報により公示しなければならない。

４　財務担当取締役は、契約細則第７条第１項の規定により指名競争に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、随時に、指名競争に参加しようとする者の申請をまって、その者が当該資格を有するかどうかを審査しなければならない。

５　財務担当取締役は、契約細則第７条第１項の規定により指名競争に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに当該資格の基本となるべき事項及び契約細則第７条第２項に規定する申請の時期、方法等について、官報により公示しなければならない。

６　財務担当取締役は、第３項又は前項の公示において、次に掲げる事項を明らかにしなければならない。

一　調達する物品等又は特定役務の種類

二　契約細則第７条第１項に規定する資格の有効期間及び当該期間の更新手続

（一般競争の公告）

第５条　契約責任者が特定調達契約につき一般競争に付そうとするときは、その入札の期日の前日から起算して少なくとも40日前（一連の調達契約に関し、その最初の契約に係る入札の公告において、その後の契約に係る入札の公告において24日以上40日未満の入札期間を定めることを示す場合には、当該その後の契約については、その定めた期日まで）に、官報により所定の事項を公告しなければならない。ただし、急を要する場合においては、その期間を10日までに短縮することができる。

２　契約責任者は、入札者又は落札者がない場合若しくは落札者が契約を結ばない場合において、さらに入札に付そうとするときは、前項による入札公告の期間を短縮できないものとする。

（一般競争について公告する事項）

第６条　前条第１項に規定する公告の内容は、次に掲げる事項とする。

一　競争入札に付する事項

二　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

三　契約条項を示す場所

四　競争執行の場所及び日時

五　入札保証金に関する事項

六　一連の調達契約にあっては、当該一連の調達契約のうちの一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうちの最初の調達に係る入札の公告の日付

七　契約細則第12条の規定による申請の時期及び場所

八　第10条に規定する文書の交付に関する事項

九　落札者の決定の方法

２　契約責任者は、前項の公告において、当該公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしなければならない。

３　契約責任者は、第１項の公告において、契約責任者の氏名及びその所属する部局の名称並びに契約の手続において使用する言語を明らかにするほか、次の各号に掲げる事項を、英語、フランス語又はスペイン語により記載するものとする。

一　調達する物品等又は特定役務の名称及び数量

二　入札期日又は契約細則第12条の規定による申請の時期

三　契約責任者の氏名及びその所属する部局の名称

（指名競争の公示等）

第７条　契約責任者は、特定調達契約につき指名競争に付そうとするときは、第５条第１項の規定の例により、公示しなければならない。

２　前項の規定による公示は、前条の規定により公告するものとされている事項のほか、契約細則第30条の規定による基準に基づく指名競争において指名されるために必要な要件についても公示するものとする。

３　前項の基準により指名される競争参加者に対しては、前条第１項第一号、第三号から第五号までに掲げる事項を第１項の規定による公示の日において当該競争参加者に通知するものとする。